

知事記者会見（平成２２年４月２６日）

●知事発表

な し

●幹事社質問

- （１）日本航空秋田名古屋（小牧）便の廃止問題について
- （２）参議院議員選挙に対する知事のスタンスについて

●その他の質問

- （１）コメの生産調整（大潟村の減反参加意向）について
- （２）普天間基地移設について
- （３）民主党のへの評価について（地方分権）

時間：１３：００～１３：４０

場所：プレゼンテーションルーム

（幹事社）

時間になりましたので、今週の定例会見、よろしくお願いいたします。まず幹事社から質問を２点させていただきます。

一つがＪＡＬ便、秋田名古屋便についてなんですけれども、２１日に要望に行かれまして、翌日、見直しということでありまして、先程の県政協議会でも知事は「ＪＡＬにはもう当事者能力がない中で」というような表現を使っていました。そういった中で、今後の対応をどのようにされているのかという考えをお聞かせ願えればと思うんですけれども。

（知 事）

今回のＪＡＬさんの路線の運休、あるいは廃止と言うんですか、２１日にＪＡＬの役員とお会いした際にも、会社更生中という特殊な事情の中で一つの方策だというお話でした。いずれ会社を存続させるという中、経営再建について様々なことをやっていかなければならないという方針ということで、ＪＡＬの役員の方は非常に低姿勢で、いろいろご迷惑かけて申し訳ないというようなスタンスでした。金融機関からの支援だとか、国の方針とどうすり合わせるのかということで大変苦慮しているということで、なかなか個別の要望に一つ一つお答えするというのは、今のＪＡＬの状況では非常に難しいというお話がありました。

今回いろんな路線、海外路線も含めて、運休廃止の話がありますけれども、今回この名古屋便（小牧空港）については、小牧から全面撤退という状態になるわけですし、かなりの都市から小牧に入っています。今までは地方の方が危機感を感じてということでしたが、

今回は小牧にほとんど飛行機が飛ばなくなるという状況の中で、愛知県も大変危機感を感じているようです。私も前にお話ししましたが、この問題は個別路線に対しJALが、要望あったからとか強い働きかけがあったから残すとか、そういう次元の話ではないのではないかと考えています。

今日、JALのみならず国交省に、関係する16道県がまとまって行っています。先週であれば、副知事か私が行けたのですが、今日、県政協議会がありましたので、東京事務所長が行っています。まとまって当たったからと簡単には・・・見通しは難しいのではないかと考えています。我々としては航空路線と高速道路、あるいは新幹線の3つを高速交通体系という中で考えてきたわけですし、国は会社を更生させるんだから不採算路線を全部カットするという話でいいのかどうかということです。

航空路線というのは各地域の戦略、産業戦略や観光戦略のみならず、いろんな要素がありますので、簡単に企業論理だけで、国としての政策の展開がないということにやや疑問を感じています。もし、航空路線が駄目だったら、例えば高速道路の問題をどうするのか、全体をセットで考える時期に来ているのではないのでしょうか。

先般、(JALに)伺った際に若干含みのあるお話がされていました。それは、全体として航空機の流れが、大型機から中型・小型に移っているということです。JALの持っている機材は小型機が非常に少ないものですから、日本経済の大きな流れの中、人口減少に伴って移動が少なくなるという傾向になると思いますので、そういうものに対応しきれないということです。

JALが会社を存続したとして、機材が小型機・中型機になると、今と同じ人数が乗っても搭乗率が上がるわけですから、コスト面ではプラスの影響があります。小型機・中型機を一挙に揃えることは物理的に無理だけれども、3年ぐらい先を見通せば、かなり揃うのではないかと考えています。JALとしてはそういう前向きな展望で臨みたいという気持ちはあるようです。3年間待って機材が小型化になれば(路線が)復活するのかどうか、それは分かりませんが、小型の機材が目標の数値になれば、いろいろな展開が考えられると思います。やはり3年ぐらいは、非常に苦しい時期であるというお話もされました。確かにそのとおりだなと思っていますけれども、最終的に国への再生計画がどういう形で認められて、どういう形になるのかと、まだまだいろんな要素があるのではないかと思います。できるだけまとまって、個別の対応ではなくて、国の航空行政としてもどう考えるかということを踏まえながら、この問題は対応していきたいと思っています。

(幹事社)

もう一点質問させていただきます。参議院議員選挙についてなんですけれども、順調に行けばおそらく7月に行われると思います。政権交代からおおよそ1年経ってからの選挙で、今回、何が問われるのか、何を問う選挙だとお考えになっているのか。また、知事ご自身が政党候補者の支援、または静観するのかどうか、そのスタンスについて、今現状でどのようにお考えになっていますでしょうか。

(知事)

現時点のこの状況では、普天間(の基地)の問題が非常に大きく取り上げられて、それ

が普天間のみならず鳩山総理の求心力というか指導力というものについて、国民の厳しい目が注がれているわけです。そういうことが現在の政権に対する支持率の低下にも表れているわけです。

確かにマニフェストを実現しようとして子ども手当、高校の無償化、あるいはコメの所得補償等々いろいろやっています、その努力は認めますけれども、民主党の中からも（意見が）出ていますように、国家財政の問題をどうするのかという問題がなかなか見えてこない。例えば菅財務大臣などは消費税について議論しましょうと言っても、総理が自分の任期中はそれはしないということで・・・政策全体の一貫した体系について無理が生じてきているという面が、閣僚の発言に統一感がなかったり、総理が非常に的確な指示を与えることができなかつたりという状況になっているということは確かではないでしょうか。政権を取って間もないわけですので、慣れていないとは思いますが、あまりにも選挙といたしますか、票を取るということだけにとらわれて、地に足がついていないというのが現政権の姿でないかということで、国民の目は相当冷たくなっているということは確かだと思います。

ただ、それに対する自民党についても難しい要素がありまして、自民党の方は幾つか新しい党の結成ということで、自民党を出ていくという動きがあり、それぞれ反民主党のような形ですが、ここら辺がどう選挙結果に出るのかは、まだ、予測がつかない状況ではないかと思えます。

いずれ普天間の問題がどういう方向になるのかということが、かなり大きな問題になると思っています。

事業仕分けの方は、今、独立行政法人を中心としていまして、第1弾のときのように国民の関心はそれなりにありますけれども、よく考えてみたら、事業仕分けでなくとも（予算の）査定のときに、独立行政法人に対する資料を出させて、財務省が査定すればいいわけですので、事業仕分けというものについてもちょっと新鮮味が欠けてきているのではないのでしょうか。民主党がこれからどういう形で支持率アップを狙うのかと、また、自民党あるいはその他の政党、野党がどうアピールするのかというのは、5月、6月の段階になるのかなという感じがします。

それから、私のスタンスですが、前回の衆議院選でも同じで、知事としてはっきり直接的な応援に入る、一般県民を対象とした特定の候補の選挙活動にに加わるということは考えていません。

ただ、市長選挙などでも、為書きの要望があつたりすると片方だけというわけにいかずに両方（の候補者）に出したりしていますが、誰々を支持して街頭で（の選挙活動に参加する）ということは考えていません。

まだ候補者が最終的に決定してない、噂だとか見込みは囁かれていまして、場合によっては選挙区でもかなりの人数が出る可能性もなきにしもあらずということで、薄い濃いはあるかもしれませんが、それぞれお付き合いのある方が出られるのではないかと思います。知事としては辛い立場でありますけれども、はっきりとした形での選挙応援はしないことになると思います。

（幹事社）

各社、質問があればよろしく願いいたします。

(記 者)

2点確認なんですけれども、今の参議院選がらみのところで、あまりにも票を取るということにとらわれていて地に足が着いていないという発言がありましたけれども、これは参院選で票を取るということにとらわれてという意味でよろしいかどうかということが1点。

(知 事)

前回の衆議院選もそうですけれども、非常に物事を単純化していて、そこは選挙戦術としてはうまいんでしょうけれども、単純化すればするほど後がなかなか難しいと。そういう意味で、今回の参議院選も多分そういう形で何か出してくるのかなと思います。非常に突っ込んだ議論となりますと、抽象的な表現でやや逃げているという感じがします。我々からすると非常にそこがちょっと不満というか……。例えば高速道路にしても、地元の皆さん、議員の方は絶対にやると言うけれども、果たしてそれが東京の方に通じてるのかどうか。地域のことを考えると言いながら、全体として本当に考えていただいているのがなかなか見えないというのは確かです。

今までのやり方がいいかどうか別にして、民主党の場合は、要望・陳情をする人と受ける方は離れた形で、窓口も一本化されてしまいまして、情報がほとんど入らないという状況がありまして、どうもよく分からないというのが真実です。

(記 者)

もう一つ、先程、特定の候補に加わることは考えていないということでしたけれども、これ、特定の政党ということに関していかがでしょうか。

(知 事)

今回の参議院選は、いずれも政党をバックにと、全く無所属という方も一人ぐらいいるのかなと思うんですけれども、ほぼ政党をバックにということになりますから、政党という形と候補者というのは一緒に重なるわけですので、政党という意味もあります。

民主党に非常に厳しいと聞こえるかもしれませんが、やはり民主党が政権与党ですから、行政として政府とやりとりしていますので、その中で民主党に厳しいことは言わざるを得ない場面があるということをご理解いただきたいと思います。

(記 者)

先程の(農林商工)委員会で大潟村の減反に参加する農家が意向調査で、今現在84.5パーセントになっているという数字が公表されましたけれども、その数字について、知事どうお考えでしょうか。

(知 事)

概ねの目標を約9割とっていますので、大潟村、あるいは大潟村の農協には、もっと

頑張っていたきたいなと・・・そういう形での頑張りというのが他の町村の農業者の人の理解にもつながるのかなと思いますので、もっと頑張っていたきたいと思います。

(記 者)

参議院選の対応についての確認ですが、知事は特定の候補にも特定の政党にも支援するということはないというお考えでよろしいのでしょうか。

(知 事)

特別、選挙活動に加わるということはありません。いろんな会合でいろんな方とお会いしますので、挨拶の中で頑張ってくださいぐらいのお話はすることはあると思います。県民全体を対象とした選挙活動で私が表に出るということは考えてません。

(記 者)

それは、そういうふうな挨拶の場で頑張ってくださいという程度、どの候補に対してもそういうスタンスを取るということですか。

(知 事)

私も知事としてのいろいろな会合に出席するわけですので、一言挨拶の中で触れるということはあると思います。

(記 者)

今回、政権交代を経て民主党として初めて審判を受ける国政の大型選挙ですが、地方自治の立場で佐竹知事は、今回の参議院選はどういう争点であるべきだというふうにお考えですか。

(知 事)

民主党の政権を進めるにしても財政問題は避けて通れない。もう一つは、今の普天間の問題もありますけれども、国際環境の変化の中で日本がどういうスタンスを取るのか、あるいは、一番身近な問題として、鳩山総理は一丁目一番地政策として言っていますけれども、地域主権、地方分権の問題。衆議院選でも強く言って、また参議院選で言うのもおかしいと思います。参議院選のときは、次のステップのことがマニフェストになるのであればいいのですが・・・今のままでいくと地域主権の問題もあと時間切れでほとんど進まないのではないのかと思います。

ですから、政策のスタンスと財政の問題、それから国際的な中での日本の今後の立ち位置、それと地域主権、地方分権の問題、この3つぐらいが、政策的課題で、もう一つは、民主党政権になったら金の問題、程度の差はあるかもしれませんが、野党時代は勢いよかったですけれども、自分のことになったら知らんぷりすると。こういうことも今回の参議院選の争点になるのではないかと思います。

(記 者)

そうした民主党の過去の1年間の政策について、審判を受けることになるだろうというご認識ですね、知事は。

(知 事)

そうですね、はい。

(記 者)

日本航空の方の関連なんですが、知事、「会社を更生させるのだから不採算路線はすべてカットでよいのか」というふうにおっしゃいましたけども、確かに航空路線という公共性が高いものである一方で、日本航空自体、一民間企業で非常に難しい面があると思うんですが、知事は日航の再生というのはどうあるべきだと思いますか。

(知 事)

確かに日本航空に税金を湯水のごとくつぎ込んで、地方路線を維持させるということはなかなか考えられないですが、ANAもあるわけで、その他、ANA、JAL系統の小会社、あるいは独立系のベンチャー的なものと、高速道路の関係、今後の新幹線の問題等々を含めた形で考える時期になっているのではないかと思います。

確かに要望はやります。航空路線は失いたくありません。ただ、これが国民の血税で賄われるという形はなかなか難しいとなると、国としてどうするのかということです。

例えば地域のバス路線をどうしても廃止しなければならないという場合、タクシー会社には小さな乗り合いタクシー方式で若干の補てんをしながら、その地域の足を守るだとか、何らかの形の代替を考えます。また、バス路線がなくなれば通学に不便だとするとスクールバスを運行するとか、全く関係なくやりますと、大きな主要路線だけが残って、地域の疲弊というものがまた日本全国の経済の活性化を阻害すると、ひいては国全体の活力が減ってくるということにもなるのかなと思います。

そういうことも考えた議論をして、その中で我々も真剣に向き合っていかなければならないと思います。ところがそこがなかなか見えないと。一方で地域の交通は守るというお話はあっても、日航のことになると一企業のものだから政府が関与するものじゃないと。ただ、その割に政府が主体的に日航を再生させようとしていますので、統一した考えをもうちょっと出していただきたいと思います。

(記 者)

今のJALに関連して、例えば先日にぶら下がり取材で、着陸料減免を個別にやったからどうのこうのなるわけではないというようなお話もされてましたけども、具体的にこのJALに対してこういうことが秋田県はできますよとか、例えば着陸料減免をもっとアップするとかそういうことは何か考えているんでしょうか。

(知 事)

(着陸料は) 3分の1まで落としましたので、既に着陸料の範疇で採算が取れるという次元ではないのではないかと思います。静岡空港が赤字補てん(搭乗率保証制度を導入)

していますが、今のところ名古屋にはセントレア空港（中部国際空港）がありますので、相当考えなければならぬと思います。例えば秋田県も大韓航空に直接的には（お金を）出していないわけです。そうしますと、これを直接補てんして維持させるとすると、県民の皆さんの税金ですので、それに対する費用対効果が見込めないことには、なかなか難しいと思います。

もう一つは、（着陸料の減免が）競争になりますと、お金があるところだけが路線が維持されるということにもなります。今度は、高速道路も鉄道もそうになってしまうのではないかと、そうなると、非常に無秩序になりますので、そこまでするというのは費用対効果をきちっと出せる、我々としても自信があるとなれば、県民の皆さんにお諮りしてやることもあり得るんでしょうけれども、今の段階はそういうことをしますと16道県の足並みも乱れますし、変な競争になるということで、まだ、そこまでは考えていません。

（記 者）

JALに関係してお伺いしたいんですが、知事、各関係する自治体がまとまって行動したいということで今日も16道県が対応しますが、今後の先の戦略として、すべての路線を残すのは無理なので例えば北東北で少なくとも1路線は残してほしいとか、東北で少なくとも2路線は残してほしいみたいな、東北地方の中でより具体的な連携ということは考えていらっしゃるのでしょうか。

（知 事）

まだ、具体的なところまでいってませんけれども、例えば山形と秋田でどちらか1便を残してもらう。そのかわり、山形と秋田の間の道路事情についてもっと改善をするとか、あるいは花巻との組み合わせという形で考えなければならぬということです。本当はみな存続してほしいんですけども、そうはいかないとなると、広域連携の中での道路、鉄道、こういうものをどう活用して地域として全体としてうまく回るようにするのかと、こちら辺を既に建設交通部に指示しています。秋田県の考えがある程度出た状況の中で、隣県ともやり取りをしなければならないと思っています。

特に山形とは、少し連絡を取り合うようにということを指示しています。

（記 者）

あえてお聞きしますけれども、普天間の問題、沖縄だけでなく、全国で考える問題であるというふうに今指摘されてるわけですが、知事、いろいろ見ておられて、政府のやり方ですとか、あるいはもう候補地が上がる前に、反対運動が出るとか、こういった状況について何か考えておられることがありますでしょうか。

（知 事）

私の考えが正確かどうか分かりませんが、いわゆるミリタリープレゼンス（＝軍事的存在感）なんです。どこの場所がいいとかというのは軍事上、米軍の対北朝鮮、あるいは東南アジア、さらには中国、台湾海峡などをにらんだときの（米軍の）海兵隊、強襲揚陸部隊も含めた戦闘を考えた場合の装備と人員の配置です。米軍からして好ましいのは、

あまり近くでは困ると、非常に近い場合、近距離ミサイルの場合は迎撃できませんので、近すぎても困るということだと思います。逆に遠すぎると、今度はいわゆる強襲作戦がしにくいと、アメリカの方は軍事上の形で考えていると思います。日本の場合は、そういう軍事上のところを考えているのかどうかということからして、(日米の) ずれが非常にあるのではないかと思います。日本は政治で考えるんですけども、多分アメリカは国防総省が海兵隊も含めて準軍事的に考えて政治の俎上に上がってくると思います。日本はややそういうところがないので議論が幼稚なように思います。短距離ミサイルがどのぐらいで飛んできて、どの方向から来た場合はどこからいくか、そういうところも全部踏まえないと、この問題は米軍と常にすれ違うかなという感じが私はします。日本でここが受け入れるといっても、果たしてそれは米軍の軍事上の作戦からどうかというすれ違いが非常にあると思います。

日米安保条約を破棄して(米軍は) 出ていけと、何かあれば日本は日本で守るというわけにもいかないという非常に難しい立場の中でどう妥協するのかと、鳩山さんも苦しいと思います。

ただ現実の問題として、長い間、基地という大きな存在がいろんな面で沖縄の皆さんの様々な生活についてマイナスの要因があるということも確かですので、それはそれとして受け止めなければならないと思います。

(記 者)

今、決め方みたいなことでもごたごたしてるわけですが、こういった決め方について、手法ということではどうでしょうか。自分だったらこうするのにという話は。

(知 事)

沖縄の皆さんの基地があるための様々な苦労というものを回避しようという思いで、民主党さんはマニフェストに書いたと思いますけれども、しかし一方で、自民党と全部違うことをしなければならないと、自民党と違わなければ民主党でないという、違いを際立たせるためにマニフェストに書いたり、語ったりという節もあるのではないかと。

ですから、事の重さをちょっと無視して安請け合いをしてしまった結果がこういうことになったのではないかと思います。絶対、政権を取るということがありましたので、しょうがない部分もありますけれども、ほかの政策も含めて、ほとんど考察がなかったということが今の問題に波及しているのかなと思います。今の問題よりも、もともとのマニフェストを作った段階でほとんど考察がなかったのではないかと考えています。

(記 者)

ちょっと話を戻して恐縮ですが、参議院選のときに地方分権、地方主権が課題の一つになるだろうというお話しだったんですけども、現政権の地方に対するスタンス、あるいは地方との関わり方に対して知事はどのように評価してらっしゃるか。評価できる点、評価できない点があればおっしゃってください。

(知 事)

確かに小泉改革のときの三位一体改革で大幅に交付税が削られたという自民党政権下における地方の不満をある程度解消するという意味で、交付税の問題等々について、これはこれとして一定の評価はしたいと思います。これは、どこの自治体も（財政は）大変ですので。

ものの決め方だとか、先程言った地方の意見の捉え方、くみ取り方等については、ルールが狭められていまして、私としては期待外れだったということは確かです。

本当の意味の地方分権、地方主権という形で法律も含めてきちっとした形をつくらないと言葉だけで終わってしまうということではないかと思います。

(幹事社)

よろしいでしょうか。じゃあ記者会見を終わらせていただきます。

ありがとうございました。